2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社中村屋	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2204	URL	https://www.nakamuraya.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	島田　裕之
問合せ先責任者	（役職名） 取締役兼執行役員	（氏名）	齊藤　正樹　　(TEL) 03-5325-2733
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,598	0.8	△1,880	―	△1,717	―	△1,217	―
2026年３月期中間期	12,496	△1.7	△1,930	―	△1,802	―	△1,327	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△212.94	―
2026年３月期中間期	△229.81	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	52,284	27,919	53.4
2026年３月期	50,094	28,752	57.4

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　27,919百万円　　2026年３月期　28,752百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	75.00	75.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	75.00	75.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	0.9	1,400	5.8	1,600	0.1	950	3.5	164.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,976,205株	2026年３月期	5,976,205株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	256,191株	2026年３月期	261,600株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,716,948株	2026年３月期中間期	5,776,075株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計上の見積りの変更） …… 8
（中間損益計算書関係） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格の高止まりや地政学リスクの継続に加え、長期化する物価上昇による消費者の節約志向も根強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画－中村屋2027ビジョン－」に基づき、構造改革と売上拡大の基盤づくりを進めてまいりました。その結果、構造改革に成果が現れてきたため、当中間会計期間は売上の拡大を中心に事業展開を行いました。菓子ビジネスでは、日常使いの‘デイリー菓子’の定番化を目指し、商品の拡充などの施策を行いました。中華まんビジネスでは、季節限定の新商品を展開するとともに、お客様の用途・ニーズに合わせた提案を行い、中華まんが年間を通じた食として定着するための取組みを継続しました。食品ビジネスでは、家庭用食品・業務用食品ともに、新商品の投入やレストランで培った調理技術を活かした商品の開発・提案を通じ、売上の拡大に努めました。また、原材料価格高騰に対応するべく、不採算商品、不採算販路の集約などによる生産性向上や業務効率化によるコスト削減を図るとともに、一部の商品において価格改定や規格変更を実施し、利益の確保に努めました。

以上のような営業活動の結果、当中間会計期間の売上高は、12,597,988千円 前年同期に対し102,219千円、0.8%の増収となりました。

利益面では、前年の基幹システムの更新による一時的な費用負担が減少した影響により、営業損失は1,880,441千円 前年同期に対し49,690千円の改善、経常損失は1,716,938千円 前年同期に対し85,092千円の改善、中間純損失は1,217,380千円 前年同期に対し110,039千円の改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①　菓子事業

菓子類では、ギフト商品において新商品「水まんじゅう」の発売及び「あんみつ」「本生水ようかん」の改良により自家需要への対応強化を図るとともに、カジュアルギフト市場への取組みとして「夏いろか」の拡販に努めました。

中華まん類では、量販店販路向けの中華まんにおいて、店頭でお客様の目を引く商品として「辛旨肉まん」を発売し、春夏期の需要喚起及び認知拡大に取り組みました。

店舗展開では、キャラメルスイーツ専門店「CARAMEL MONDAY」において、主力商品の「ダブルキャラメルムーン」を暑い時期でも食べやすい仕立てで期間限定発売し、需要の取り込みに努めました。

新宿中村屋本店「スイーツ＆デリカBonna」では、６月12日の「恋と革命のインドカリーの日」に「スパイス香るあんコロッケ」を数量限定で販売し、お客様からご好評をいただきました。

以上のような営業活動を行いましたが、菓子事業全体の売上高は7,174,552千円、前年同期に対し12,010千円、0.2%の減収となり、営業損失は1,247,933千円、前年同期に対し6,055千円の減益となりました。

②　食品事業

家庭用食品では、前年度に新発売した“濃密な濃厚感”が味わえるレトルトカレー「THE濃厚」シリーズの第４弾「THE濃厚 芳醇マイルド」、辛さと香りを別添の「麻辣スパイス」で好みに合わせて調節できる中華調理用ソース「辛香自在 麻婆豆腐」の拡販に努め、多様化するニーズに対応しました。

業務用食品では、コンビニエンスストアチェーンへの弁当用カレーソースがメディアで紹介され、増収に貢献しました。

新宿中村屋本店「レストラン＆カフェManna」「カジュアルダイニングGranna」では「恋と革命のインドカリーの日」に合わせ期間限定メニューの提供や賞味会イベントを開催しました。

以上のような営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は4,969,796千円、前年同期に対し120,267千円、2.5%の増収となったものの、営業利益は242,664千円、前年同期に対し74,176千円の減益となりました。

③　不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、商業ビル「新宿中村屋ビル」において、適切な施設管理による快適な商業空間の提供に努め、満室稼働を維持しました。

また、武蔵工場（埼玉県入間市）の敷地の一部及び旧東京事業所敷地（東京都渋谷区）から地代収入を得ることで、保有する土地を有効に活用しました。

以上のような営業活動を行いましたが、売上高は453,639千円、前年同期に対し6,038千円、1.3％の減収となり、営業利益は220,533千円、前年同期に対し4,996千円の減益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少387,974千円、建設仮勘定の減少282,232千円等がありましたが、投資有価証券の増加1,168,734千円、商品及び製品の増加759,581千円、前払年金費用の増加420,861千円等により、前事業年度末に比べ2,190,147千円増加し、52,284,206千円となりました。

負債は、未払法人税等の減少360,019千円、繰延税金負債の減少198,915千円等がありましたが、長期前受収益の増加3,317,047千円等により、前事業年度末に比べ3,023,892千円増加し、24,365,599千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加795,143千円等がありましたが、中間純損失1,217,380千円、剰余金の配当428,595千円による利益剰余金の減少等により、前事業年度末に比べ833,745千円減少し、27,918,607千円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、387,975千円減少し、2,466,210千円となりました。

区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、708,014千円の収入（前年同期は1,207,450千円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純損失△1,769,181千円、棚卸資産の増加額△1,163,286千円、前払年金費用の増加額△420,861千円等があったものの、長期前受収益の増加額3,317,047千円、減価償却費779,860千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、625,029千円の支出（前年同期は2,055,711千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△530,678千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、470,955千円の支出（前年同期は50,825千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額△425,084千円等があったことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予測につきましては、2026年５月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,404	2,467,430
売掛金	4,110,906	4,145,882
商品及び製品	1,699,947	2,459,528
仕掛品	21,644	52,202
原材料及び貯蔵品	1,611,675	1,984,823
その他	700,477	790,473
貸倒引当金	－	△37
流動資産合計	11,000,054	11,900,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,640,809	6,888,791
構築物（純額）	580,694	554,626
機械及び装置（純額）	1,921,653	1,796,667
車両運搬具（純額）	728	604
工具、器具及び備品（純額）	189,606	209,267
土地	14,510,193	14,510,193
リース資産（純額）	751,537	626,516
建設仮勘定	362,165	79,933
有形固定資産合計	24,957,386	24,666,597
無形固定資産		
その他	473,719	455,614
無形固定資産合計	473,719	455,614
投資その他の資産		
投資有価証券	8,549,729	9,718,463
関係会社株式	131,021	131,021
前払年金費用	405,342	826,203
長期性預金	4,000,000	4,000,000
その他	578,437	587,745
貸倒引当金	△1,631	△1,740
投資その他の資産合計	13,662,899	15,261,692
固定資産合計	39,094,004	40,383,902
資産合計	50,094,059	52,284,206

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,267,299	1,504,690
短期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	90,890	89,874
未払金	1,471,358	1,505,570
未払費用	421,480	474,377
未払法人税等	413,257	53,238
賞与引当金	582,305	586,010
その他	496,917	510,704
流動負債合計	5,743,504	5,724,464
固定負債		
リース債務	366,328	321,698
繰延税金負債	4,518,052	4,319,137
退職給付引当金	387,032	317,426
資産除去債務	103,244	142,279
長期前受収益	9,693,842	13,010,889
受入保証金	529,704	529,706
固定負債合計	15,598,203	18,641,135
負債合計	21,341,707	24,365,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,410,455	6,410,455
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,443
資本剰余金合計	8,099,120	8,098,898
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,998,728	2,962,286
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	1,631,341	21,808
利益剰余金合計	9,835,001	8,189,026
自己株式	△837,160	△819,851
株主資本合計	24,566,363	22,937,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,185,989	4,981,131
評価・換算差額等合計	4,185,989	4,981,131
純資産合計	28,752,352	27,918,607
負債純資産合計	50,094,059	52,284,206

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,495,769	12,597,988
売上原価	8,943,531	9,102,439
売上総利益	3,552,237	3,495,549
販売費及び一般管理費		
販売費	4,251,745	4,280,284
一般管理費	1,230,623	1,095,706
販売費及び一般管理費合計	5,482,368	5,375,990
営業損失（△）	△1,930,131	△1,880,441
営業外収益		
受取配当金	112,739	125,465
受取保険金	4,974	10,607
その他	19,359	40,638
営業外収益合計	137,073	176,710
営業外費用		
支払利息	7,344	12,063
その他	1,628	1,144
営業外費用合計	8,972	13,207
経常損失（△）	△1,802,031	△1,716,938
特別利益		
資産除去債務戻入益	93,185	－
特別利益合計	93,185	－
特別損失		
固定資産除却損	3,262	4,476
減損損失	4,557	12,443
関係会社株式評価損	146,835	－
工場再編関連費用	－	35,324
特別損失合計	154,653	52,243
税引前中間純損失（△）	△1,863,499	△1,769,181
法人税、住民税及び事業税	14,545	13,103
法人税等調整額	△550,624	△564,904
法人税等合計	△536,079	△551,801
中間純損失（△）	△1,327,419	△1,217,380

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△1,863,499	△1,769,181
減価償却費	885,788	779,860
減損損失	4,557	12,443
資産除去債務戻入益	△93,185	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	146
賞与引当金の増減額（△は減少）	△134,080	3,705
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△205,319	△69,607
前払年金費用の増減額（△は増加）	△182,746	△420,861
受取利息及び受取配当金	△113,244	△149,867
支払利息	7,344	12,063
為替差損益（△は益）	689	△31
有形固定資産除却損	3,262	4,476
関係会社株式評価損	146,835	－
売上債権の増減額（△は増加）	522,621	△34,976
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,459,283	△1,163,286
仕入債務の増減額（△は減少）	419,423	237,392
未払金の増減額（△は減少）	82,921	189,598
未払消費税等の増減額（△は減少）	△127,980	△97,702
前受収益の増減額（△は減少）	117,736	117,735
長期前受収益の増減額（△は減少）	3,317,047	3,317,047
その他	△250,009	△55,349
小計	1,078,877	913,606
利息及び配当金の受取額	111,942	137,316
利息の支払額	△7,344	△12,063
法人税等の支払額	△11,436	△330,844
法人税等の還付額	35,411	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,450	708,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,927,973	△530,678
無形固定資産の取得による支出	△169,934	△77,478
投資有価証券の取得による支出	△6,986	△7,603
投融資による支出	△911	△9,832
投融資の回収による収入	50,093	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,055,711	△625,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000	－
リース債務の返済による支出	△47,914	△45,645
自己株式の取得による支出	△1,918	△349
自己株式の処分による収入	－	123
配当金の支払額	△400,993	△425,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,825	△470,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△899,087	△387,975
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,667	2,854,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,716,580	2,466,210

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として11年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間会計期間より費用処理年数を９年に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ66,144千円減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額38,624千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社の売上高は、主力商品の特性から冬季に需要が高く、上半期(４月～９月)と下半期(10月～３月)の業績に季節的変動が生じております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	7,186,562	4,849,530	－	12,036,092
顧客との契約から生じる収益	7,186,562	4,849,530	－	12,036,092
その他の収益	－	－	459,677	459,677
外部顧客への売上高	7,186,562	4,849,530	459,677	12,495,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	7,186,562	4,849,530	459,677	12,495,769
セグメント利益又は損失(△)	△1,241,878	316,841	225,529	△699,508

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利　　益	金　　額
報告セグメント計	△699,508
全社費用(注)	△1,230,623
中間損益計算書の営業損失(△)	△1,930,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「菓子事業」セグメントにおいて2,751千円、「食品事業」セグメントにおいて、1,806千円の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間会計期間において4,557千円であります。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	7,174,552	4,969,796	－	12,144,349
顧客との契約から生じる収益	7,174,552	4,969,796	－	12,144,349
その他の収益	－	－	453,639	453,639
外部顧客への売上高	7,174,552	4,969,796	453,639	12,597,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	7,174,552	4,969,796	453,639	12,597,988
セグメント利益又は損失(△)	△1,247,933	242,664	220,533	△784,735

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利　　益	金　　額
報告セグメント計	△784,735
全社費用(注)	△1,095,706
中間損益計算書の営業損失(△)	△1,880,441

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「菓子事業」セグメントにおいて8,700千円、「食品事業」セグメントにおいて、3,744千円の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間会計期間において12,443千円であります。